

# 平成26年度事業報告

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

## 1. 平成26年度の総括

平成26年度の事業は、事業計画および収支予算計画に基づき、補助事業・委託事業の内容を改善充実し、新規事業への取組においても積極的に展開し次のような事業成果を得た。

IIAの事業は、IT人材育成事業をコアに、独自事業としての合同新入社員研修や補助・委託事業としてIT人材確保支援事業、那覇市地域人づくり事業、海洋ロボットコンテスト事業等を実施し、一定の成果をあげることができた。

県補助事業のIT人材力育成強化事業(iTAP事業)においては、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的としたITアドバンス講座の成果として、129講座、受講者数1000名の計画値に対し、123講座、受講者数759名の実績値となった。演習型、実践型についての講座は計画通り実施できたが、講座当たりの受講者数が減少して全体として計画値を下回った。主な要因として景気回復による業務繁忙があり、講座参加者の減少となった。

各委員会活動については、各委員会にて活動計画に沿って活発にセミナーやアンケート調査、講演会等を実施し一定の成果を得た。特に相互交流協定に基づく台湾IIIよりの合弁会社設立検討の提案があり、緊急に特別委員会を立ち上げ、IIA三役理事及び沖縄県や振興公社等との事業提案企画書作成に向けて精力的に検討し、事業案をまとめ台湾側に提示したが、双方の意見のすり合わせが難しく台湾側が持ち帰り検討する事になった。近々での成果を得るには至っていないが、今後の動向に協会としても注意して行きたい。一方で中国大連市からも訪問交流の申し入れがあったが、相手組織の実態が確認できず実現しなかった。

その他会員サービス向上に資するべく、会長の個別企業訪問やアンケート調査等を実施した。会員サービスの基盤となる事務所の環境整備やコスト削減、システムやホームページのリニューアルを行い、洗練された見やすく使いやすいサイトを目指した。

また、公益法人への移行後における理事会決議の敏速化、効率化を目指して電磁的意思表示による理事会決議を2件実施した。1件は特別委員会の設置と2件目は補正予算の承認について実施した。2件とも緊急性が高く重要事項となっていたが理事会日程調整が困難となり電磁的意思表示による理事会決議を実施した。定例以外の理事会開催が困難な場合や緊急性の高い意思決定においては必要に応じ電磁的意思表示による理事会決議を実施していきたい。

今年度の会員入退会状況は、正会員の入会が11社、退会が6社で、合計91会員となりました。退会理由の主な原因としては組織改編や経営不振等であった。会員サービスやメリットについては、協会グループ保険についてアンケート等を実施し導入の可能性について検討したが、会員に十分な理解が浸透せず導入に至らなかった。しかし、会員メリットや互助の観点から有意義であるため、今後の課題として引き続き取り組んでいく

い。

平成26年度の収支については、前期経常利益994,844円を利益消化計画に基づき平成27年度内定者向け新入社員プレセミナーを実施し利益の還元を実施した。年度末決算においては事業利益1,813,058円を計上したが、出資先の株式会社トロピカルテクノセンター解散に伴う有価証券の損失4,948,000円により期末残高の前期比較において-3,134,942円を計上するに至った。

## 2. 平成26年度公益社団法人沖縄県情報産業協会総会等の開催状況

### ①平成26年度通常総会

日時:平成26年5月28日(水)16:00~17:00

場所:沖縄産業支援センター 1階 大ホール

議 事

第1号議案 平成25年度事業報告

第2号議案 平成25年度収支決算報告及び会計監査報告

第3号議案 平成26年度事業計画(案)

第4号議案 平成26年度収支予算(案)

第5号議案 役員報酬総額について

第6号議案 平成26年借入限度額について

第7号議案 理事及び監事の改選について

各議案は原案通り可決された。

### ②平成26年度臨時総会

日時:平成26年12月2日(火)15:30~16:00

場所:沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階 ニライの間

議 事

第1号議案 内部監事の就任について

松田監事の退任届を受けて、新たに内部監事として理事会から推薦のあった與儀 幸朋氏(おきぎんSPO)が選任可決された。

## 3. 理事会の開催状況

### ①第1回理事会

日時:平成26年5月14日(水)15:00~17:00

場所:沖縄産業支援センター 3階306会議室

議 案

第1号議案 平成25年度事業報告・収支決算報告について

第2号議案 平成26年度借入限度額について

第3号議案 人材育成事業委託報酬規程の改定について

第4号議案 役員報酬額について

第5号議案 平成26年度通常総会開催日時、提案議題について

第6号議案 役員(理事・監事)改選について

第7号議案 役員選出規程の改定について  
各議案は原案通り可決された。

報告事項

1. 山中貞則顕彰館事業寄付金について
2. 新規入会会員、大会会員の報告

## ②第2回理事会

日時:平成26年5月28(水) 17:20~17:35(平成26年度通常総会后)

場所:沖縄産業支援センター 1階 ホール

議案

第1号議案 会長・副会長選出について

・会長に根路銘勇氏、副会長に饒平名知寛氏、上原啓司氏が選出された。

報告事項

- 1 平成26年度 年間理事会日程について

## ③第3回理事会

日時:平成26年8月27日(水) 16:00~17:20

場所:沖縄産業支援センター 3階 306小会議室

議案

第1号議案 27年度振興策提言の取りまとめについて

第2号議案 規程改定について(3件)

- ① 就業規程(慰霊の日を休日とする)
- ② iTAP利用規程
- ③ 委員会規程見直し及びIT人材育成事業実施規程の廃止

第3号議案 松田監事の後任について

- ① 後任の案承認(理事会推薦)について
- ② 臨時総会開催案について

第4号議案 特別委員会 琉球ソフトビジネス支援センターの事業終了について

各議案は原案通り可決された。

報告事項

- 1 山中顕彰寄付事業について
- 2 会員入会大会状況報告
- 3 台湾IIIとの連携事業について

## ④理事会電磁決議(第1回)

日時:平成26年10月2日(木)~平成26年10月10日(金)17時まで

場所:沖縄県産業支援センター IIA事務室 電子メールによる決議メール集約

議案

第1号議案 沖縄台湾合併事業検討特別委員会設置について

・定款38条に基づき電磁的意思表示により理事会決議を得た。

報告事項(電子メール)

- 1 理事全員の賛成決議を得た。
- 2 先方の提案から大幅な時間を要しており早急な対応を求める意見一件があった。

#### ⑤第4回理事会

日時:平成26年11月19日(水) 15時～16時

場所:沖縄県産業支援センター 310会議室

議案

- 第1号議案 平成26年度上期事業報告
- 第2号議案 情産協グループ保険制度の導入について

各議案は原案通り可決された。

報告事項

- 1 臨時総会(監事交代の決議)忘年会の開催前に開催(第3回理事会承認事項)
- 2 台湾合弁事業検討委員会(特別委員会)について
- 3 山中顕彰館寄付事業について
- 4 入退会会員報告
- 5 県商工労働部情報振興課による公益法人立入検査について
- 6 活動状況報告

#### ⑥理事会電磁決議(第2回)

日時:平成26年12月18日(木)～平成26年12月30日(火)

場所:沖縄県産業支援センター IIA事務室 電子メールによる決議集約

議案

- 第1号議案 平成26年度収支予算書(補正案)  
・定款38条に基づき電磁的意思表示により理事会決議を得た。

報告事項

- 1 理事全員から期間内に補正予算に対する承認決議を得た。
- 2 理事の皆様から問い合わせ2件、資料追加要望1件があった。

#### ⑦第5回理事会

日時:平成27年 3月18日(水) 15時～16時

場所:沖縄県産業支援センター 5階 研修室

議案

- 第1号議案 定款の改定案について
- 第2号議案 平成27年度活動方針(案)及び収支予算(案)について
- 第3号議案 規程改定について
- 第4号議案 事業実施確認決議について
- 第5号議案 役員選出について

各議案は原案通り可決された。

報告事項

- 1 第1回理事会及び平成27年度通常総会日程の確認
- 2 山中顕彰館寄付事業終了について
- 3 入退会会員報告について

- 4 活動状況報告
- 5 トロピカルテクノセンター経過報告

#### 4. 補助事業1

##### 事業名称:IT人材力育成強化事業(ITアドバンスド・プロフェッショナル事業 iTAP)

###### (1)事業の実施期間

平成26年4月1日から平成27年3月20日

###### (2)補助事業の内容

本事業は、県外よりビジネスを誘致し、その遂行を図るために必要な中核となる人材の育成及び新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材の育成を産業界が事業主体となって実施し、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的として実施することとした。

事業内容は以下のとおりである。

- ① 先進的技術を活用した新たなシステムの開発や独自ソフトウェアの企画提案、プロジェクトの統括管理、発注企業の要求レベルに即応できる人材等を育成するための講座の実施
- ② 業界の最新動向や先端技術について見識を深めるためのセミナーの実施
- ③ エンジニアのキャリア育成や企業の経営戦略策定、IT関連施策等に活用するためのスキルテストの実施。

なお、①に関しては演習型、実践型、座学型、合計で123講座、受講者数延べ759名を予定した。本事業の開始にあたっては、沖縄県内の情報通信関連企業及びIT技術者に対し本事業に関する説明会を開催し、また、事業期間中においては、各種パンフレットを作成し、沖縄県内の情報通信関連企業や教育機関等へ配布することにより、沖縄県内への周知を図ることとした。

この間、沖縄県内の情報通信関連企業やIT技術者のニーズに対応するため、研修の実施期間中に受講者からのアンケート調査や講座別の受講申込状況等を分析しながら、講座の追加等に柔軟に対応することとした。

###### (3)重点的に実施した事業

単に知識の向上を図るのではなく、案件獲得にむすびつための講座であるということを重点とし、演習型講座を中心とした講座内容の組み立てを行なった。

###### (4)補助事業の成果

###### ■ITアドバンスド講座@iTAP

- ① 「PBL演習講座」は43講座、受講者数225名の計画に対し、26講座、受講者数131名の実施結果となった。

PBL演習講座	計画	実績
講座数	43	26
受講者数	225	131

- ② 全123講座の内、主にプロジェクトマネジメント、情報システム部門、Webアプリ、組込ソフトウェア、システムエンジニア等のキーワードを持つ講座を開講することが出来た。

キーワード	講座数
プロジェクトマネジメント	27
情報システム部門	25
Webアプリ	16

組込みソフトウェア	14
システムエンジニア	13
コンテンツ	6
業務改善・IT活用	4

- ③ 事業期間中盤において、当初開講を予定していたものの実施できなかった講座が多数出て来たため、受講対象企業にヒアリングを行い、近年低調だった県外企業からの業務案件の急激な増加による影響であることがわかった。県内企業としては業務案件受託を優先せざるを得ないためである。そこで、県内企業のニーズを取り直し、プログラミング技術等、中長期的な視野での研修からプロジェクトマネジメント等の即業務に活用できる講座に対応を行なった。

その結果、研修事業費(講座費、環境設定費、交通費の合計)の執行率が70.0%にとどまった。他にはPBL講座および即戦OJT講座の1講座の開講日数が計画値を大きく下回ったことによる影響である。PBL講座の計画値平均10日に対し実績値平均5日、即戦OJT講座の計画値平均30日に対し実績値19日と半分近く短縮された。

全体で129講座、受講者数1,000名の計画に対し、123講座、受講者数759名という実施結果となりプレ講座の1講座の平均受講者数が計画値を大きく下回ったためである。プレ講座の計画値平均12.3名に対し実績値平均8.7名となり、必要開講人数8名に近い結果となった。

	計画		実績	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
PBL演習講座	43	225	26	131
即戦OJT講座	25	25	28	28
プレ講座	61	750	69	600
合計	129	1,000	123	759

また、当該講座を受講することによって約5.3億円の案件獲得(即戦OJT講座 2.4億円、PBL演習講座 2.9億円)につながった。(見込み額含む)

#### ■ ITスキルテスト@ITAP

県内ITエンジニア730名が受験した。本講座受講者の他に県内ITエンジニアをスキルテストの対象を拡大したことで、本県における全体像を俯瞰することができ、県外企業との比較対象ができるようになった。

#### ■ 事業説明会およびITアドバンスセミナー@ITAP

説明会およびセミナーを以下のとおり行った。

No.	実施日	イベント名	参加者数
1	平成26年 4月24日	<p>第1回事業説明会 「平成26年度iTAP事業説明会」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・iTAP事業説明会</li> <li>・ITスキルテスト活用事例紹介 (株)富士通ラーニングメディア沖縄 大嶺 隆志 氏 宮田 奈穂美 氏</li> <li>・iTAP講座活用事例紹介 (PBL講座、即戦OJT講座) (株)沖縄ソフトウェアセンター 高橋 吉信 氏 ユーマーク株式会社 大城 周児 氏</li> </ul>	80名
2	平成26年 10月27日	<p>第2回事業説明会 「オープンセミナー（第3期事業説明会）」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲーム業界のインフラ選定事例と、求められる人材について 株式会社モノビット 本城 嘉太郎 氏</li> <li>・Windows最新動向 日本マイクロソフト(株) 増淵 大輔 氏</li> <li>・第3期事業説明会</li> </ul>	24名
3	平成27年 1月27日	<p>第3回事業説明会 「平成26年度iTAP事業説明会in名護市」</p>	10名
4	平成26年 7月25日	<p>第1回特別セミナー 「コールセンターにおける人材育成セミナー」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コールセンターを取り巻く潮流</li> <li>2. コールセンター人材マネジメントのあるべき像</li> <li>3. コールセンターにおける人材育成の取り組み</li> </ol> <p>TECマネジメント株式会社 坂本 徳子 氏</p>	24名

No.	実施日	イベント名	参加者数
5	平成26年 8月1日	第2回特別セミナー 「エンタープライズ Java Tech Day」 ・エンタープライズJavaの最新動向 ・Java EE 7 meets Java SE 8 日本オラクル 寺田 佳央 氏 ・Java EE 7ではじめるWebアプリケーション開発 日本オラクル 岡田 大輔 氏	87名
6	平成26年 11月11日	第3回特別セミナー 「新入社員・若手社員フォローアップセミナー」 自身の役割を最大化すること ～自己解決力や対応力の意識づけによるキャリア成長の心得～ 株式会社日本金城印 金城 直 氏	17名
7	平成27年 3月10日	第4回特別セミナー 「ITスキルテスト診断結果活用セミナー」 1. スキル診断を活用した人材育成 2. ITスキルテスト診断レポート説明 3. ITスキルテスト診断レポートの見方(個人レポート、管理者レポート) (株)富士通ラーニングメディア 伊藤 真由美 氏	18名

■ 教育機関等との連携体制

本事業の方向性を検討するために当協会の特別委員会として組織した「IT人材育成委員会」の委員として琉球大学より委員を招聘している。

■ 県内講師育成に関する工夫

県内IT企業を講師として活用した実績をもつ琉球大学産学官連携推進機構・株式会社沖縄TLOと連携し、講座を開設したが、参加希望人数が規定人数に達せず、開講には至らなかった。

## 5. 自主事業1

### 事業名称: 合同新入社員研修

#### 研修趣旨

沖縄県内のIT企業の新入社員に対し、合同の新入社員研修を実施します。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、沖縄県情報産業協会が企画立案および実施を担います。

カリキュラムは、新人研修を通して業務に必要な職務遂行能力を修得することを目的とします。職務遂行



能力とは、ITスキル、ビジネスコンピテンス、経験値を指します。新入社員は、職務遂行能力を修得する過程において、エンジニアとしての志を立て、自己啓発に取り組めるよう構成しております。

参加者：12名

研修概要

1. ビジスマナー講座
  - 1-1. ロジカルシンキング
  - 1-2. ビジネス文書作成
  - 1-3. コミュニケーション(名刺交換、電話対応など)
  - 1-4. プレゼンテーション(概要説明、成果発表など)
2. 技術講座
  - 2-1 ネットワーク(Linuxインストール、基本操作、サーバー構築、など)
  - 2-2 プログラミング(Java、サブレット&JSP、Android開発)
  - 2-3 データベース

担当(研修事業者) 沖縄県情報産業協会会員である、株式会社りゅうせき、有限会社エヌ・ユー・エス

期 間 ビジネススキル講座：平成26年4月7日～平成26年4月9日

技術講座：平成26年4月10日～平成26年6月6日

受講時間 午前10時開始、午後6時終了(昼1時間休憩)

開催場所 沖縄産業支援センター 5階 高度IT研修センター(B教室)

## 6. 受託事業1

**事業名称:IT人材確保支援事業(IT津梁まつり2015)**

【活動実施期間】

平成26年8月1日から平成27年2月28日

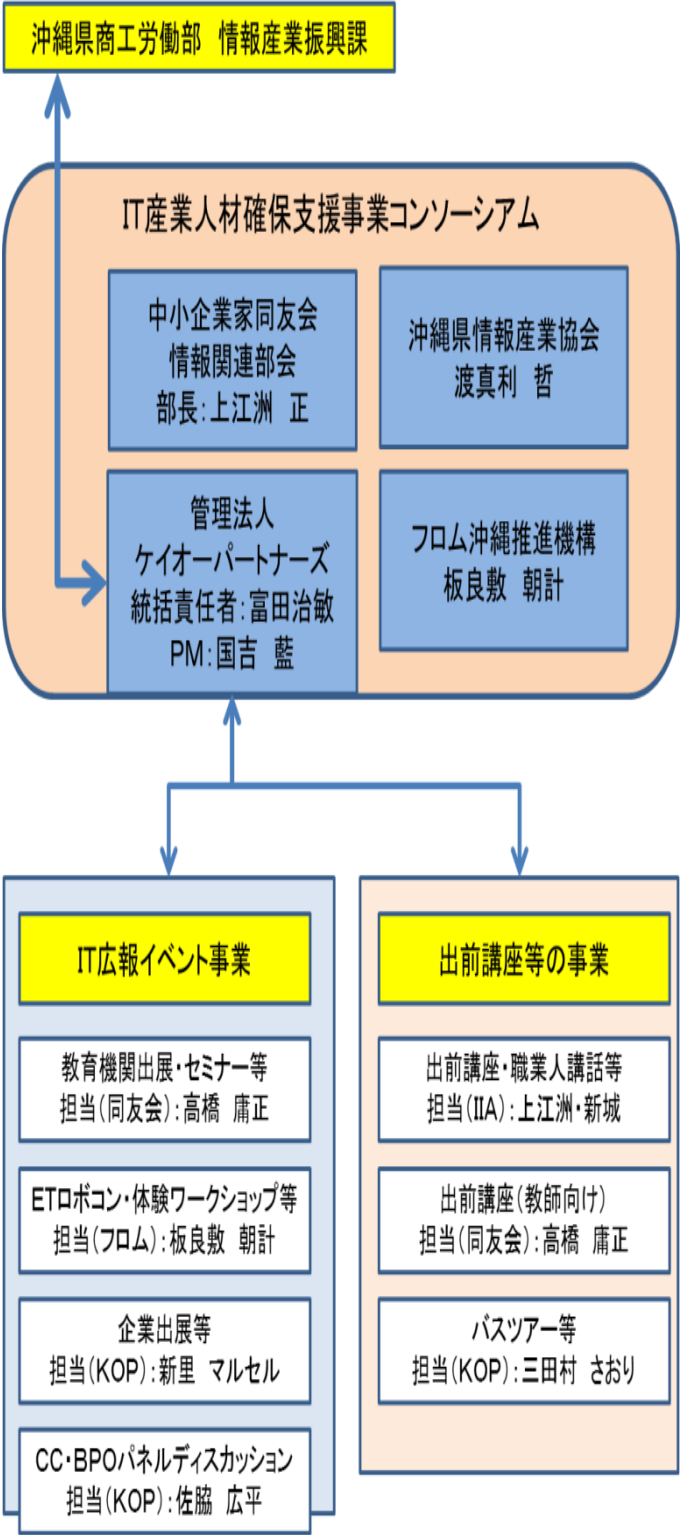
【事業内容】

IT出前講座や職業人講話、IT企業訪問バスツアーを、県内IT系学科を持つ教育機関の生徒を対象に実施し、IT業界の仕事内容を正しく理解してもらい、IT産業への就職意識を高める取り組みを行った。

IT津梁まつり2015では、県内IT企業の商品やIT系学科を持つ教育機関の学習・研究成果等の紹介を行い、またIT体験コーナーや各種セミナーを通して、学生や求職者、また広く県民にITに対する興味の喚起や理解を深める取り組みを行った。

更に高校生を対象として、IT産業やBPO・コールセンターの魅力を発見するパネルディスカッションを実施し、IT業界への就職を考えるきっかけ作りとした。

その他、学生を対象とした資質チェックテストや「沖縄IT企業Book2015」の制作・配布等を行った。



## 【スケジュール】

平成26年度IT産業人材育成確保支援事業年間スケジュール

	役割	内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
MTG報告等	コンソ	コンソMTG	★		★		★	★	★	★	
	各団体	各部門MTG	★	★	★		★	★	★	★	
	KOP	県への報告		★		★		★		★	
広報イベント（IT津梁まつり）	KOP	県内IT企業の出店	資料作成		出展企業募集期間・内容決定			準備期間			
	同友会	県内IT系教育機関の出店	資料作成		出展企業募集期間・内容決定			準備期間			
	同友会	IT有識者と県民を交えたセミナー	準備期間		パネリスト出演交渉			周知期間			
			講演会内容・講師選定			講演会内容調整		周知期間			
	KOP	コールセンターとBPO企業のディスカッション	準備期間		パネリスト出演交渉			周知期間			
			講演会内容・講師選定			講演会内容調整		周知期間			
	フロム	IT関連産業に関するガイドブック	準備・企業情報収集期間				校正・印刷		配布期間		1月30日・31日
	フロム	ETロボコン			募集期間			準備期間			
	フロム	IT体験ワークショップ					準備期間				
KOP	集積状況、施策等に関する広報・周知活動				準備期間			周知			
KOP	周知広報活動	資料作成		出展企業募集期間・内容決定			周知期間				
企業出前講座等・企業訪問講座等	IIA	IT出前講座（生徒向け）	資料作成		募集・実施期間						
	同友会	IT出前講座（教師向け）	資料作成		募集期間		実施期間				
	IIA	企業関係者による職業人講話	資料作成		募集期間		実施期間				
	KOP	企業訪問バスツアー	資料作成		募集期間		実施期間				

### 【事業内容詳細】

#### 1. IT出前講座・企業人講話

県内高校、専門学校にIT企業から講師を派遣し、IT企業の仕事について講話や実技指導を行った。

（出前講座8回・職業人講話10回）

#### 2. 資質チェックテスト

専門学校、高等専門学校生175名を対象に「資質チェックテスト」を実施した。

#### 3. 県内IT関連企業に関するガイドブックの作成

県内IT企業を紹介するガイドブック「沖縄のIT企業一覧Book2015」を3,000部作成し、「IT津梁まつり2015」で配布したほか、掲載企業へ送付した。

#### 4. IT広報イベント(IT津梁まつり2015)

##### ① 出展・体験コーナー等

日時:平成27年1月30日(金)~31日(土)

場所:沖縄コンベンションセンター展示棟

内容:県内IT系の学科を持つ教育機関(高校、専門学校、大学)の学習成果の発表や県内IT企業の自社開発商品や取扱商品の展示を行った。また、クレイアニメーション等のワークショップや子どもプログラミング、タッチタイピングクンテストなどのコーナーを設け、来場者に楽しくITを体験してもらった。

舞台においては「ITC沖縄セミナー」や「マイクロソフト社セミナー」、展示内容を紹介する学生のプレゼンテーション、セキュリティ標語に関する表彰式を行った。会場内では、ETロボコンやマイコンカーラリーの競技会も行われ、来場者の興味を引いた。

学校出展数 19校(22ブース)

企業出展数 33社

##### ② パネルディスカッション

日時:平成27年1月30日(金)

場所:沖縄コンベンションセンター会議棟

内容:県内IT系の学科を持つ教育機関(高校、専門学校、大学)を対象に、県内IT企業の経営者等を招いてのパネルディスカッションを行った。

「IT産業魅力発見パネルディスカッション」参加者140名

「BPO・CC魅力発見パネルディスカッション」参加者134名

##### ③ 離島本島高校生交流事業

日時:平成27年1月29日(木)~30日(金)

場所:沖縄コンベンションセンター会議棟ほか

内容:離島の高校生を対象にIT企業見学ツアーと離島本島高校生交流サミットを開催した。参加者24名

##### ④ IT企業訪問バスツアー

日時:平成27年1月30日(金)

高校・大学生を対象に、IT企業見学バスツアーを実施し、2校56名が参加した。

併せて2日間で約3,200名の来場者があった。

来場者数:(2日間):3200名

出展学校:22校(22学科)、出展企業:33社、

## 7. 補助事業2

### 事業名称:高等教育機関連携促進事業補助事業(海洋ロボットコンテスト・プレ大会)

【経緯】平成26年9月16日沖縄県企画部科学技術振興課より高等教育機関連携促進事業補助事業として受託し実施した。次世代のイノベーションとしてのロボット開発は目覚ましいものがあるが沖縄県における海洋産業の一分野としての海洋ロボットの研究・教育の活性化を目指し事業提案を行った。

開催日:平成26年12月6日 場所:北谷町字美浜61番地 地先

事業名称:高等教育機関連携促進事業「沖縄海洋ロボットコンテスト・プレ大会」

#### 【事業内容】

四方を海に囲まれた日本は世界第6位の海域を有する海洋国である。その広大な海洋は人間の手の届かない酷な環境でもあるが海洋資源の眠る宝庫でもある。その海洋開発のさきがけが海洋ロボットと言っても過言ではない。今回国内初の試みとして海洋ロボットコンテストには開発に挑む県内外の大学や高等専門学校が参加した。主催地の沖縄県内からは、琉球大学・国立沖縄工業高等専門学校、沖縄職業能力開発大学校の3校が挑戦した。県内では国内初としての取り組みに期待も大きくマスコミにも取り上げられTV報道(QAB)されたことにより内外から大きな反響があった。

#### 【事業詳細】

海洋ロボットは遠隔操作のROVと自動制御のAUV及びフリースタイルの3部門に県内外の12台の海洋ロボットがエントリーした。競技は設定されたコース内の3目標の撮影後に所定内のゴール円内に浮上するというもので制限時間10分以内とされた。審査には海洋研究開発機構吉田弘博士、長崎大学大学院山本郁夫教授らが当たった。評価は競技だけではなくコンセプトや独創性、技術性、完成度、プレゼンテーションなどの総合評価で決められた。

#### 【事業成果】

沖縄海洋ロボットコンテスト・プレ大会 入賞者一覧			
		学校名	ロボット名
最優秀賞	AUV部門	沖縄職業能力開発大学校	なんくるないさ
	ROV部門	長崎大工学研究科 日本文理大工学部	小型軽量な高機動ROV
優秀賞	AUV部門	九州職業能力開発大学校	KPCAUV2014-A
	ROV部門	九州工業大学大学院	Yajiro BAY(やじろべい)
特別賞		長崎大学工学部	イルカロボット
	浸水したで賞	沖縄工業高等専門学校	小型水中ロボット

物づくりを通して学生たちが学んだこと・学生たちのインタビューからは、あきらめないこと、自分たちの力を信じること、仲間との絆について学んだとの感想が寄せられた。

## 8. 受託事業2

事業名称:地域人づくり事業(那覇市IT産業定着支援事業)

#### 【事業目的】

那覇市に立地する情報通信関連企業に所属する若手社員の早期離職を防止し、定着率の向上を図る事により那覇市における情報通信関連産業の振興・発展に寄与する。

## 【事業コンセプト】

課題解決として次の研修講座を実施する。

モチベーションの低下——→中堅・管理職対象ヒューマンスキル講座

若手技術者対象ヒューマンスキル講座

技術レベルの未達 ——→若手技術者対象テクニカルスキル講座

## 【講座概要】

### ■中堅・管理職対象ヒューマンスキル講座

マネジメント手法を習得するとともに、長期的な観点での人材育成計画立案をめざす。

### ■若手技術者対象ヒューマンスキル講座

業務行程やチーム作業におけるそれぞれの役割に関する理解を深め、自己の役割を認識し、将来的なキャリアプランの形成を図る。

### ■若手技術者対象テクニカルスキル講座

On The Jobにて習得した技能等について、知識レベルの再構築を行い、実業務の理解度を深める。

## 事業実績の状況

	事業実績	備考
事業実績額	4,001,720円	
実績支援対象事業者数	12事業者	実際の参加事業者数
実績支援対象従業員数	29人	実際の参加従業員数

## 9. 受託事業3

### 事業名称:情報通信関連企業誘致・活性化事業

(台湾沖縄ニアショア合弁企業設立調査事業)(フロム沖縄推進機構事業)

#### 【背景】

公益財団法人沖縄県産業振興公社より、財団法人資訊工業策進會(以下、台湾Ⅲ)との連携事業についての打診があった。産業振興公社からは検討資料として2014年5月に台湾Ⅲより入手した「台湾沖縄ソフトウェア共同開発連携の提案書」が提示された。

当協会では、台湾Ⅲからの提案書に基づき、協会内に特別委員会「台湾沖縄合弁事業検討委員会」を設置し、本県における台湾ー沖縄合弁事業の可能性についての調査・検討を行なうこととなった。

#### 【構成メンバー】

沖縄県情報産業協会 根路銘勇 (IIA会長)・饒波幸男 (IIA理事・事務局長)・渡真利哲 (事務局次長)、沖縄ソフトウェアセンター 饒平名知寛 (IIA副会長)・荒木健治、琉球ネットワークサービス 上原啓司 (IIA副会長)・山内真紀、沖縄データセンター 幸田隆、グローヴァレックス沖縄 石塚亨・新井康男、沖縄県産業振興公社 安里厚・外間正樹

## 【活動状況】

日時:平成26年10月7日(火)

場所:沖縄産業支援センター 3F 309会議室

「台湾沖縄ソフトウェア共同開発連携沖縄側ご提案」(10/5版)をもとに検討した。

全体的な方向性についての共通認識を構築した。今後は具体的な資金計画等のシミュレーションを行なうこととした。

日時:平成26年10月15日(水)

場所:沖縄産業支援センター 3F 306会議室

「台湾沖縄ソフトウェア共同開発会社(仮称)事業収支計画及び資金計画シミュレーション①(第1.0版)」をもとに検討した。

日時:平成26年10月20日(月)

場所:沖縄産業支援センター 5F 505 IIA研修室

これまでの協議をもとに、「台湾沖縄ソフトウェア共同開発連携沖縄側ご提案」(10/17版)を作成し、台湾側と協議を行なった。台湾側の参加者は以下の三氏、翁健一、鄭勝文、陳龍。

沖縄側からの提案について説明し、意見交換を行なった。詳細については台湾に持ち帰り検討することとなった。

## 10. 受託事業4

### 事業名称:情報通信関連企業誘致・活性化事業

#### (おきなわSmartHub構想)(フロム沖縄推進機構事業)

平成24年度に策定された「おきなわSmart Hub構想」は第1次実施計画として「アクションプランⅠ」を設定し、平成24年度から平成26年度までを実施期間とした。

平成27年度からはじまる「アクションプランⅡ」(実施期間:平成27年度～平成29年度)に向け、アクションプランⅠの評価とアクションプランⅡに向けた課題整理のため、フロム沖縄推進機構より、沖縄県情報通信関連産業団体連合会(IT連)加盟団体をはじめとした県内IT各団体に対し、現状と課題に関するレポート作成依頼があった。

当協会では、各委員会に対し実施したアンケート結果やヒアリング等をもとにレポートをまとめ、フロム沖縄推進機構に提出した。

## 11. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動については、平成24年度から再編された6委員会(総務委員会、技術委員会、経営委員会、地域情報化委員会、アジアビジネス推進委員会、特別委員会)で積極的な活動が展開されているところであり。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

なお、特別委員会「沖縄台湾合併事業検討特別委員会」は対応の交渉相手が海外である等の特殊性と緊急性を鑑み特別委員会要件との判断から特別委員会を設置するものとした。又、理事会開催日程等の調整を得る余裕が得られず、初の試みとして電磁的記録(電子メール)による理事会決議を得て、平成26年1

0月10日を持って設立し活動に入った。

## 12. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは40件に及び会長を中心に事務局で対応したが記述については定期開催が多く重複するので主なイベントについて記述した。

- ① 平成26年5月28日沖縄情報通信懇談会第29回定期総会において、当協会の仲里会長が沖縄県における情報産業振興に貢献したとして表彰された。
- ② 平成26年6月16日トロピカルテクノセンター臨時株主総会において解散決議がなされ平成27年3月30日臨時総会を持って解散した。
- ③ 平成26年度万国津梁産業人材育成事業に留学派遣選定委員として会長が参加
- ④ 平成26年7月16日沖縄県中小企業振興会議作業部会、他府県における営業支援について沖縄県の拠点施設利用が出来るよう提言した。
- ⑤ 平成26年8月5日第1回離島ICT利活用推進促進検討委員会
- ⑥ 平成26年8月19日沖縄県プラットフォーム推進協議会に参加し支援事業について協議した。

### 10-1 協会会長の主な対外活動役職

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称:IT連)
2	フロム沖縄推進機構	理事	
3	(公財)沖縄県産業振興公社	理事	
4	普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会	委員	
5	(株)トロピカルテクノセンター	株主	平成27年3月31日解散
6	(一社)情報サービス産業協会	評議員	JISA
7	沖縄離島ICT利活用促進検討委員会	委員	沖縄県企画部地域・離島課
8	万国津梁産業人材育成事業	委員	(公社)沖縄県産業振興公社

### ② 会長・事務局長の主な対外活動役職

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県産業振興基金事業評価委員会	委員	依頼元: 沖縄県商工労働部 承諾書: H25. 8. 2付
2	沖縄サイバーセキュリティネットワーク会議	委員	依頼元: 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 設立: 平成27年3月20日 事務局: 総合通信事務所、県警本部、総合事務局



### 13. 事務局体制及び機能の強化について

平成27年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者3名の合計6名体制となっている。

他のスタッフも3年目となり、経験や業務スキルも大幅に向上したことから内部規程の改定や契約書等の見直しを社労士や弁護士等の専門家の助言を受けながら関係規程類を修正し、業務上の潜在リスクを洗い出し整理・修正を実施し体制を強化した。

#### 機能の強化

iTAP事業用の管理ソフトをリプレイスし事務作業を効率化し受付機能を等の管理を強化した。

## 事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。